

# 国会審議のなかの英語教育

——計量テキスト分析による可視化の試み——

## 三 上 貴 教

### 1 問題意識の所在

「英語教育」も国の施策である。いかなる英語教育を日本において行うべきか。教育政策であるから、その実施の中心的役割を担う組織は文部科学省である。しかし日本が民主主義国家である以上、その施策を検証し、議論し、大所から検討する場は国会である。

本稿では、最近5年間の国会審議における「英語教育」を分析する。下で示すように、国会でこれが取り上げられた回数に関しては、近年では2014年が一つのピークを形成する。国会の討論は日本国民の関心事と大きく乖離していることはないだろうから、いわば近年においてはこの時期に「英語教育」に高い社会的関心が寄せられていたことになる。ここではその前後の議論を分析の対象とした。

ここ10年（正確には、平成18年9月1日から平成28年9月29日まで）で国会会議録の検索機能における「英語教育」の検索結果の件数は142件であった。第二次世界大戦後、最初の国会が開かれた昭和22年5月20日から平成28年9月29日までには375件の「英語教育」への言及がある。単純に数値から読み解けば、70年ほどの間で、37パーセント強、3分の1以上が近時10年の間に取り上げられたことになる。

国会は「英語教育」をどう論じているのか、それに言及した発言の語句を計量的に分析する。併せて、新聞社説のなかの「英語教育」との比較も交えたい。新聞社説もその時々 of 社会的問題について解説を行い、示唆に富む提言を展開することが少なくない。国会の審議同様に社会の断面を映

し出す鏡となっている。もちろん新聞社それぞれに問題のとらえ方，社説の主張に差異がある。そうしたことを視野に入れて，読売新聞，朝日新聞，毎日新聞，日本経済新聞の4紙の全国紙を対象とした。これにより，社会的諸相や問題のとらえ方の包括性が高まる。期間は2011年のはじめから2016年の9月30日までとした。これも国会審議と併せ，考察する対象のテキストとして文章を計量的に分析するフリーソフト，KH Coder を用いて探索的検討を行った<sup>1)</sup>。

## 2 「英語教育」の登場回数

登場回数自体のこの十年間の変化を図表で示す。図1が国会審議で，表1は新聞社説である。

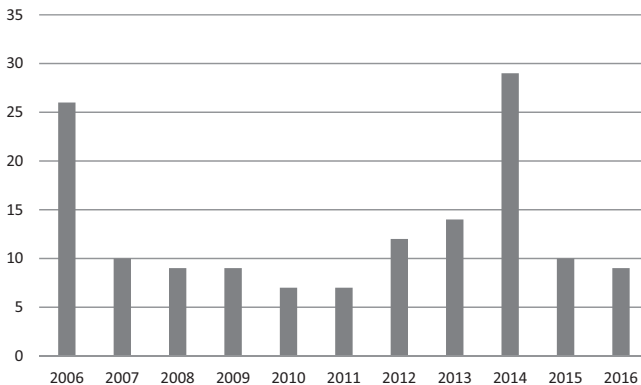


図1 国会審議における「英語教育」の登場回数

2014年がピークとなっている背景には，安倍政権の積極姿勢があろう。この年1月24日の第186回国会の施政方針演説において首相は，2020年を目標として中学校で英語を使った授業を行うなど，英語教育を強化することを強調した。その延長線上に文部科学省の有識者会議もこの年9月，日本

1) 本稿で用いた計量テキスト分析は，たとえば増田（2012）が地方議会の会議録を分析する際に用いている。

### 三上：国会審議のなかの英語教育

人の英語力強化のための提言を発表している。社説もこうした政治の動きに呼応している面があろう。ここには小学校の英語授業を3年生からはじめること、5・6年生については正規の教科として評価することが示されている（文部科学省 2014）。また中学校では英語は英語で教えることを基本とし、これらの施策を通してアジアトップの英語力をつけると謳っている。

表1 社説における「英語教育」の登場回数

	読売新聞	朝日新聞	毎日新聞	日本経済新聞	合計
2006	0	2	0	1	3
2007	1	1	1	2	5
2008	0	1	1	1	3
2009	1	0	0	0	1
2010	0	1	0	1	2
2011	1	1	1	1	4
2012	0	0	0	0	0
2013	2	1	2	0	5
2014	3	1	1	1	6
2015	0	0	1	0	1
2016	1	0	1	1	3

なお、上の表では4紙を合わせて各年の合計は明示したが、この10年間の各紙の合計は載せていない。集計するとほとんど差はなく、読売新聞9件、朝日新聞8件、毎日新聞8件、日本経済新聞8件であった。上の表から年毎の合計を確認すると、ここでも2014年が最多の登場である。

### 3 国会審議のなかの「英語教育」の分析

計量テキスト分析の対象とした期間は国会審議、新聞社説ともに近時の5年間である。国会審議については、国会会議録を用いて、「英語教育」を

含む段落をすべて取りだした。その結果、20,726語が分析対象となった。なお、KH Coder は特に指示しなければ、「英語教育」は「英語」と「教育」に分けて分析される。これらの語句がそれぞれ単独に出現する場合と区別する必要もあるので複合語「英語教育」を設定した。同様に、「グローバル人材」もこれを一つの複合語とした。もっとも多く出現した語、ここでは上位150語に絞って下に示す。「英語教育」を含む発言の段落から構成されているテキストだけに、最多は「英語教育」となっている。

表2 国会審議における頻出上位150語

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
英語教育	252	力	19	要領	11
思う	164	見る	18	ほか	10
教育	162	話	18	委員	10
英語	155	意味	17	活動	10
日本	63	重要	17	教材	10
小学校	60	文科	17	検討	10
大学	56	いろいろ	16	現場	10
学校	55	グローバル人材	16	語学	10
今	44	コミュニケーション	16	受ける	10
外国	43	高等	16	出る	10
教員	39	支援	16	書く	10
考える	38	大変	16	政権	10
活用	35	中学校	16	前	10
授業	35	導入	16	中学	10
推進	34	能力	16	提言	10
先生	34	学習	15	日本語	10
国際	33	教える	15	文化	10
必要	33	向上	15	方向	10
問題	32	段階	15	NHK	9
言う	31	留学	15	あり方	9

三上：国会審議のなかの英語教育

行う	31	韓国	14	スーパー	9
改革	30	持つ	14	安倍	9
子供	30	大事	14	一貫	9
指導	30	お話	13	学ぶ	9
充実	30	改善	13	基本	9
進める	30	使う	13	機会	9
グローバル	28	時間	13	教師	9
育成	27	実行	13	交流	9
高校	27	取り組む	13	昨年	9
世界	26	図る	13	使える	9
一つ	25	整備	13	始める	9
国	25	対応	13	社会	9
指摘	25	特に	13	場合	9
聞く	25	本当に	13	情報	9
実施	24	アジア	12	体制	9
議論	23	リーダー	12	展開	9
強化	23	我が国	12	当然	9
人	22	皆さん	12	配置	9
会議	21	活躍	12	予算	9
海外	21	試験	12	一番	8
計画	21	制度	12	科学	8
人材	21	非常	12	環境	8
大臣	21	話す	12	含める	8
地域	21	向ける	11	語る	8
入れる	21	事業	11	効果	8
日本人	20	生徒	11	高校生	8
課題	19	先ほど	11	今回	8
研修	19	全国	11	状況	8
今後	19	抜本	11	申し上げる	8
再生	19	目標	11	戦略	8

トップ10のなかに「大学」が登場する。「留学」が15回、「韓国」にも14回の言及があったことになる。

ではこのテキストに登場する語は、それぞれどのような関係性を持っているのだろうか。それを示したのが図2である。多次元尺度構成法を用いた。これは、出現パターンの似通った語の組み合わせにはどのようなものがあったのかを探索するのに適している（樋口 2014：151）。KH Coder 上の具体的なコマンドでは、頻出上位100語を網羅する最小出現数11、そして品詞は名詞とサ変名詞、それと複合語「英語教育」と「グローバル人材」を対象とした。

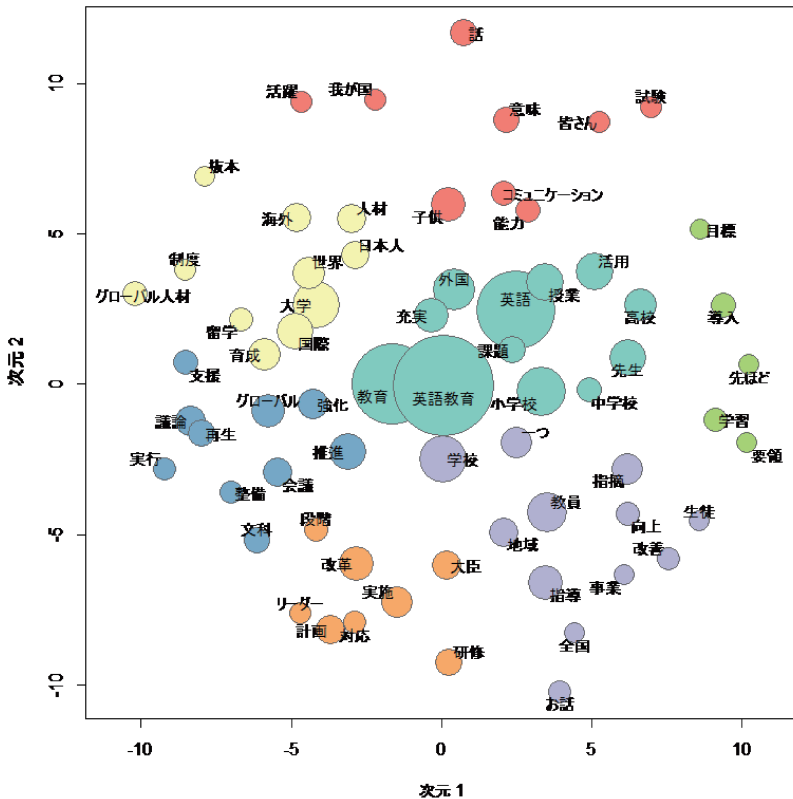


図2 国会審議の多次元尺度構成法による分析

中心の「英語教育」の近くに、「小学校」、その右に「中学校」、さらにその斜め上に「高校」が配置されている。左端に「グローバル人材」があって、それより中央に寄ったところに「大学」、「世界」、「留学」が近接する。図3はカラーでクラスター分析によって語をグループ分けしている<sup>2)</sup>。デンドログラムとよばれるこの図において、左端に並んだ語が上下に近接していればいるほど、共起の程度が強い。文字が小さく判読が難しい語句もあるが、主眼点として以下のように解釈することが可能である。

図3を見れば、「英語教育」が「小学校」、「中学校」と共に、上から3つ目のクラスターを構成している。他方、「大学」が一番下のクラスターに「留学」と共にある。ただし「グローバル人材」は上から4つ目のクラスターで、「コミュニケーション」と同じグループに入っている。

ここでの探索的な分析からは、国会審議における「英語教育」は「大

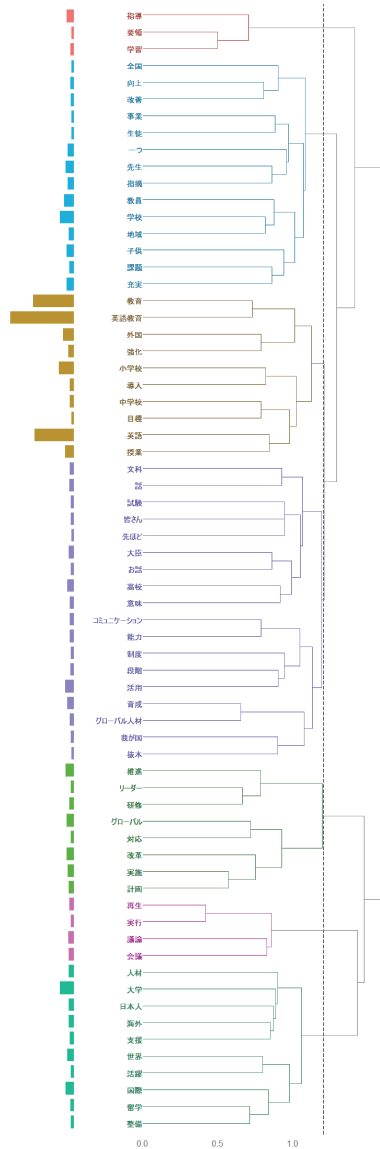


図3 クラスター分析

2) クラスター分析を用いたテキストマイニングの例は枚挙に暇がないが、一例としてたとえば川野（2010）を参照されたい。

学」,「グローバル人材」と比較的に強い関係性を見いだせることである。この点については以下に,新聞社説のなかの「英語教育」を分析することから敷衍しておきたい。

#### 4 新聞社説のなかの「英語教育」の分析

対象とした期間の新聞社説において「英語教育」を含む社説の文章すべてをデータとした。その結果,19本の社説,10,934語の計量テキスト分析を行うことになった。表3はここでの頻出上位150語である。

表3 新聞社説における頻出上位150語

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
英語	92	豊か	11	公約	7
教育	88	問題	11	考える	7
指導	48	理解	11	今回	7
授業	42	充実	10	子	7
学習	36	人	10	試験	7
学校	34	制度	10	諮問	7
小学校	32	正式	10	若者	7
高校	31	中学	10	受ける	7
必要	31	意見	9	受験	7
日本	30	育成	9	習得	7
大学	28	科目	9	十分	7
力	28	学力	9	将来	7
英語教育	25	活動	9	小中	7
改革	25	具体	9	進める	7
外国	22	研修	9	専門	7
教える	22	時期	9	総合	7
教科	22	示す	9	打ち出す	7
人材	22	実行	9	対応	7
要領	22	実施	9	大きい	7



三上：国会審議のなかの英語教育

課題	21	情報	9	大切	7
教員	20	政策	9	討論	7
社会	19	前	9	日本人	7
世界	18	調査	9	文法	7
読む	18	内容	9	変わる	7
学ぶ	17	グローバル	8	方向	7
科学	15	海外	8	問う	7
子供	15	機会	8	養う	7
時間	14	議論	8	歴史	7
生徒	14	求める	8	話す	7
増える	14	検討	8	テーマ	6
提言	14	行う	8	テスト	6
入試	14	今	8	育てる	6
文部	14	使える	8	活用	6
会議	13	週	8	環境	6
再生	13	小学	8	関心	6
能力	13	増やす	8	技術	6
コミュニケーション	12	地域	8	共通	6
改定	12	中央	8	検定	6
教師	12	転換	8	語学	6
国	12	読書	8	工夫	6
国際	12	評価	8	使う	6
審議	12	本	8	子ども	6
身	12	養成	8	時代	6
多い	12	アジア	7	自分	6
聞く	12	育む	7	自民党	6
現場	11	解決	7	重要	6
先生	11	確か	7	状況	6
多く	11	確保	7	政権	6
知識	11	計画	7	声	6
必修	11	欠く	7	全国	6

国会の頻出上位150語と比べると、こちらは「小学校」が7位である。実は真ん中のコラムの中央より下に出現回数8の「小学」がある。これらは同一とみなせるので、合計すると40となり、「小学（校）」は実質5位とみなしてよい。「大学」は11位である。ここでは出現回数14回で「入試」があるが、この語は国会の上位150語には入っていなかった。

新聞社説については、共起ネットワーク<sup>3)</sup>を用いた図4を紹介しておく

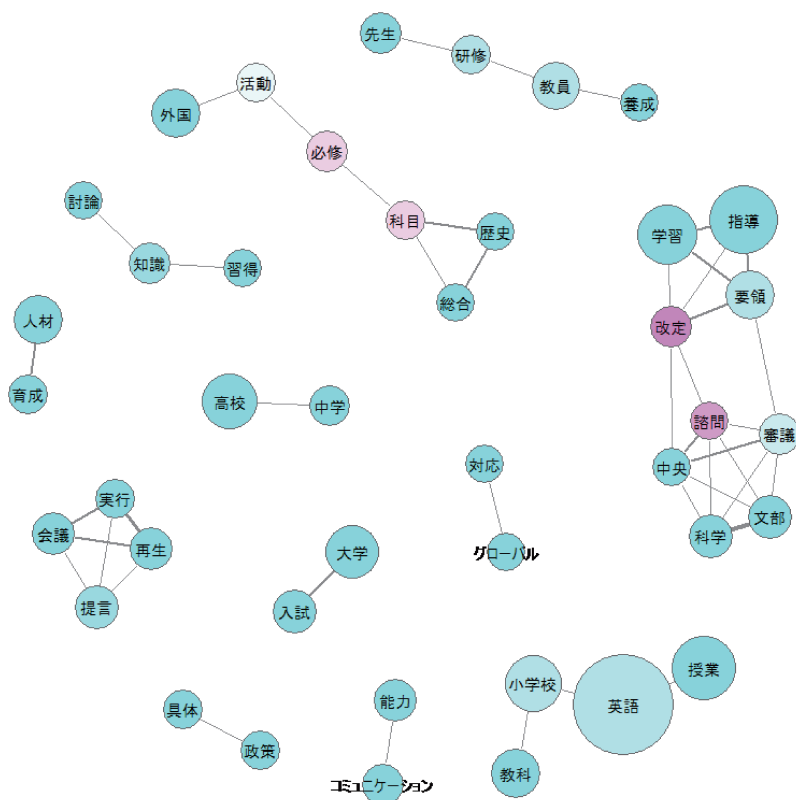


図4 共起ネットワーク

3) 共起ネットワークについての具体的な説明をした上でマーケティングの事例を示した先行研究としてたとえば吉見等（2012）がある。グローバル人材に関連した論稿として三上（2016）も参照されたい。

### 三上：国会審議のなかの英語教育

たい。共起ネットワークは文字通り，共起，つまり出現パターンの似通った語を示し，その程度が強い語を線で結んでいる。出現回数の大きい語を大きい円で，結びつきの強い語を太い線で表すことができる。円の色は「中心性」を表していて，水色，白，ピンクの順にそれが高くなる（樋口 2014）。なおここでのコマンドは，最小出現数は上位100位を包摂する7，品詞は名詞，サ変名詞，複合語は国会の場合と同じである。

社説では，「英語教育」を含んでいても，それが中心的テーマであるとは限らず，出現回数は13位にとどまっていた。したがって，この語が中心になるわけではない。「英語教育」はこのネットワーク上には現れてさえいない。代わりに「英語」が「小学校」，「授業」，「教科」と結び付きの強い語として分類されている。さらに中央から左よりの下に，「大学」と「入試」が共起関係の高い語として線で結びついている。ここでは多次元尺度構成法よりも，語の関係性を線で表す共起ネットワークから興味深い結果を得ることができた。

上の語の結びつきについては，次の図5のクラスター分析でも確認することができる。文字の判読の難しさは図3と同

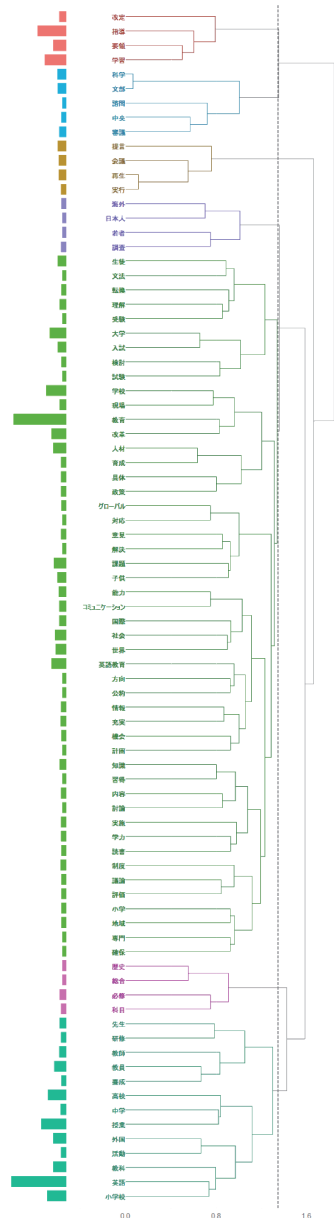


図5 クラスター分析

様だが、以下のように解釈可能である。

7つのクラスターとなるように設定したが、5つ目のクラスターが多く  
の語を含んでいる。その上から6番目と7番目に「大学」と「入試」があ  
る。確かにこの両語の結びつきが強いことが示されている。

## 5 KWIC 分 析

上の分析結果から、国会は「英語教育」と関連して、「グローバル人材」  
が登場し、そこには「大学」や「留学」、外国との比較の視点として「韓  
国」が登場している。他方、新聞社説では、「英語教育」は「小学校」にお  
ける「授業」としての「英語」の持つ意味合いが大きく、「大学」も登場す  
るものの、それは「入試」と関係性が強く、改革の対象になっている。

この点は、さらに KWIC（Key Words in Context）分析で比較しておく。  
これにより、注目する語が、どのような文脈で登場しているのかを確認す  
ることができる。表4では国会審議の分析対象テキストで、「大学」を含  
む文章の前後5語ずつを取りだした。表5は新聞社説における同様の所作  
の結果である。

表4 国会審議における「大学」についての KWIC 分析

L	C	R
進める方法はないかということで、	大学	の入学試験に、試験ではなくて
、さらに、国際化を牽引するスー パーグローバル	大学	等への重点支援を昨年から行うこと
。中学、高校の六年間、そしてまた	大学	でも勉強するわけですが、
このように思います。また、スー パーグローバル	大学	創成支援等を通じたグローバル人材 を育成し
思います。そのために、各	大学	が、例えば十年後までに大学の
各大学が、例えば十年後までに	大学	の教授、外国人あるいは外国で単位を
この部分が我が国でほかのトップレ ベルの	大学	と比べて欠けている部分であります

### 三上：国会審議のなかの英語教育

こういうところを強化しながら、まさに日本の	大学	が世界で評価され、海外からも
で評価され、海外からも日本の	大学	や大学院に留学したいというような
化や教育再生という名の下に、	大学	改革や英語教育など学校現場や当事者を置き去り
の英語教育を考える上で、私は、	大学	入試における英語のあり方というのは、間違い
をいたしました教育再生実行会議において、	大学	教育の在り方に関する検討の中で、グローバル人材
徹底した国際化を推進するスーパーグローバル	大学	やスーパーグローバルハイスクールの創設、小中高等学校
せる、また、高校においてはグローバルハイスクール、	大学	においてはグローバルユニバーシティースクール等を設け
利活用以外にも、世界トップレベルの	大学	の実現であるとか、大学の入試
レベルの大学の実現であるとか、	大学	の入試改革等々、さまざまな新しい施策に
徹底した国際化を推進するスーパーグローバル	大学	やスーパーグローバルハイスクールの創設、小中高等学校
英語教育の問題につきましては、もう	大学	からではなくて小学校からの話に
段階からより英語教育について強化をする、あるいは	大学	におけるグローバル人材を育成するための大学の
あるいは大学におけるグローバル人材を育成するための	大学	の質と量を高めていくということ
低下して、諸外国のトップレベルの	大学	にそもそも学力的に入れない、レベルが
の支援の充実といったこと、あるいは	大学	の国際化を更に進めていくという
積極的にやっていただいて、海外の	大学	そして企業に日本人が頑張って就職し、
、日本の教育の現状を見ると、	大学	を出ても英語はしゃべれない。東大
たいと思います。一方で、	大学	における英語教育なんですけれども、中国や韓国
んですけれども、中国や韓国、これは	大学	でみっちり英語をやっているんですね

もでございます。そういったことも考えて、	大学	における英語教育について、当局に方向性を
できる人材を育成するというのは、	大学	教育の非常に重要な目的の一つで
御指摘のように、まだまだ、我が国、	大学	においても、英語教育について改善すべき点は
も聞いております。ですから、ぜひ、	大学	入試。これは、公務員の試験でも
の英語教育を動かせるというのは、	大学	入試、しかもトップ層の。私は
ではございません。中学、高校、	大学	と十年近く英語を学びながら、ほとんど
思う次第でございます。もう一つ、	大学	の立場でいいますと、レベルアップをする
桁のところも現実あるわけですね。	大学	とすれば、より高度な教育、高度
率の中で、特別枠というのは	大学	にとってはいかがか、私は総長では
なる環境を整備するため、一つには	大学	の国際化に向けた体制整備、二つ
グローバル人材は育たない。抜本的な、これから	大学	、質、量の改革を含めて、
抜本的に見直すという意味の中で、	大学	教育についても、九月入学のあり方や、
、その間のギャップターム、それから、そもそも	大学	入試のあり方等々、あるいは英語教育のあり方等
日本で一番勉強する時期というのはやはり	大学	受験の時期だと思っていますので
時期だと思っていますので、その	大学	受験の中に、話す力あるいは聞く力
置いた英語教育、そしてそれに向けての	大学	の試験のあり方みたいなものをちょっと考え
、高校生の留学促進、英語教育の充実、	大学	等の国際化のための体制整備や
国際化のための体制整備や海外の	大学	との大学間交流、若手研究者の
ための体制整備や海外の大学との	大学	間交流、若手研究者の海外派遣など
グローバルフォーというのは、立命館アジア太平洋	大学	、秋田にあります国際教養大学、早稲田大学
アジア太平洋大学、秋田にあります国際教養	大学	、早稲田大学の国際教養学部、それと国際基督教大学
、英語教育に力を入れている四つの	大学	のことをグローバルフォーというそうです。

### 三上：国会審議のなかの英語教育

，高校生の留学促進，英語教育の充実，	大学	等の国際化のための体制整備や
国際化のための体制整備や海外の	大学	との大学間交流，若手研究者の
ための体制整備や海外の大学との	大学	間交流，若手研究者の海外派遣など
教育のハブなどとも言われ，イェール	大学	など世界の有名校の分校を次々に
が書いてあるわけです。例えば，	大学	入試で，今，どうやって英語教育を
と。答えは簡単なんです。よ。	大学	入試，うちの大学は TOEFL 何点と
なんです。大学入試，うちの	大学	は TOEFL 何点と決めちゃえばいいん
これで留学できるんですよ。うちの	大学	はこれですよと決めちゃえば，どこ

\*大学を中心（C）として，左（L）と右（R）の5語を取り出すコマンドの結果である。

表5 新聞社説における「大学」についての KWIC 分析

L	C	R
もっと広げてもいい。また産業能率	大学	の新入社員調査では，海外赴任を
通用しない。携帯電話を使った	大学	入試の不正も，ペーパーテストの点数に
」「聞く」の力を測るため，	大学	入試での TOEFL（トーフル）など外部
。試験は既に3分の1以上の	大学	が利用しているが，留学用，
に不利だ。これらの課題は，	大学	や試験団体などの協議会で検討する
英語教育 まず先生から始めよう	大学	の受験資格に国際テスト TOEFL（トーフル
教育再生実行本部が提言した。各	大学	は，検定で一定の成績をとること
使えるようにならない。みんながみんな	大学	を受けるわけではない。将来，英語
ことが前提になる。そうできれば，	大学	を受けない人にも役に立つ。たとえば
させるよう求めている。教員を育てる	大学	で，学生に英語圏の人と話す
確保の見通しも不透明だ。高校は	大学	教育との接続や入試改革に対応し
。理念通りなら，授業法，教科書，	大学	入試で問う学力，成績評価など波及的
べきだ。指導要領改定に併せ，	大学	入試改革も進め，「1点刻み」

打ち出した。「グローバル化」に対応する	大学	教育の徹底的な国際化や人材育成など
すべき課題も生じよう。高校,	大学	への関門に待ち受ける入試英語を頭に
てきた。教育再生実行会議は今後	大学	入試のあり方についても論議, 提言する。
で世界のトップクラスと評価される日本の	大学	は少なく, 内外の優秀な学生の獲得
獲得競争で後れをとっている。地方	大学	が地域の人材育成ニーズに十分応え
地域社会で活躍できる人材の輩出につながる	大学	改革についても, 具体策を論じ合っ
だ。小学校の教師の多くは,	大学	の教員養成課程で英語の指導法を
ない。授業が変われば, 高校や	大学	の入試問題の内容も大幅な見直しを
するという考えが背景にある。世界	大学	ランキングで100位以内に入る日本の大学
大学ランキングで100位以内に入る日本の	大学	は, 現在2校しかない。それを
は他の先進国と比べ, 幼稚園と	大学	における私費負担の割合が特に高い。家計
後には, 教育再生実行会議で,	大学	入試改革や「6・3・3・4制」の見直しに関する
活躍できる人材の育成に向け, 小学校から	大学	に至るまで, 英語教育の拡充が必要だ
の争点となろう。提言は,	大学	教育にも言及し, 「グローバル化の
「TOEFL」などの外部検定試験を,	大学	入試や卒業認定の判断材料に活用する

表4では「入試」も散見される。同時にグローバル人材に関連した文章のなかで「大学」が多く用いられていることを確認することができる。表5においては入試改革が眼目となっている文章を数多く見いだせる。

表4において目立つのはスーパースーパーグローバル大学だが、表5にそれはない。同様に、耳慣れないグローバルフォアという、立命館アジア太平洋、国際教養、早稲田、国際基督教の各大学を指す言葉が表4には何度か登場するが、表5には一度も出てこない。



## 6 お わ り に

多次元尺度構成法、クラスター分析、共起ネットワーク、KWIC 分析という KH Coder を用いた計量テキスト分析の結果、「英語教育」をめぐる近時の国会審議は、「グローバル人材」、さらにそれと関係した「大学」との関係性が比較的に強いことがわかった。他方、同じく日本社会における「英語教育」を論じた社説は、必ずしも「グローバル人材」に焦点は当たっていない。社説での「大学」と「英語教育」の関係についても、それは「入試」との結びつきによって出現する頻度が高いことがわかった。

本研究をより発展させるためには、研究対象期間をさらに拡大すること、「英語教育」をめぐる日本社会における言説について、さらに多角的な比較を行って、探索研究の意義を深めることが課題となる。

## 参 考 文 献

- 川野徳幸（2010）「原爆被爆被害の概要，そして原爆被爆者の思い」，日本平和学会 編『『核なき世界』に向けて』（平和研究第35号），19-38.
- 増田 正（2012）「地方議会の会議録に関するテキストマイニング分析——高崎議會を事例として——」『地域政策研究』（高崎経済大学地域政策学会）第15巻第1号，17-31.
- 三上貴教（2016）「グローバル大学学長式辞のテキストマイニング分析：グローバル人材にふさわしい視座を嚮導できているか」『グローバル人材育成教育研究』第3巻第2号，15-22.
- 文部科学省（2014）「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～」(英語教育の在り方に関する有識者会議) 9月26日 ([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/102/houkoku/attach/1352464.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/houkoku/attach/1352464.htm)) <2016年10月12日参照>.
- 樋口耕一（2014）『社会調査のための計量テキスト分析——内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ出版.
- 吉見憲二・樋口清秀（2012）「共起ネットワーク分析を用いた訳あり市場の考察——「カニ」と「ミカン」のユーザーレビューを題材として——」『GITS/GITI 紀要 2011-2012』31-39.